

新人聞民

発行所 人民新聞社

1部 150円 購読料 半年間 3,000円
本社 〒552-0023 大阪市港区港崎 3-3-18 1F
TEL (06) 6572-9440 FAX (06) 6572-9441
Mailto:people@jimmin.com URL:http://www.jimmin.com 振替口座 00950-4-88555

The JIMMIN-SHIMBUN

3-3-18-1F Kousei, Minato-ku, Osaka, Japan.
TEL 06-6572-9440, FAX 06-6572-9441
E-mail people@jimmin.com
Subscription: One year 6,000 yen
(include air mail postage)

HEADLINE

- 【2-3面】東電倒産は、資本主義の枠組みでも普通のルール-諸富徹(京大)
- 【4面】犯人がわかっているのになぜ逮捕されないのか? --佐藤幸子(福島)
- 【5面】賠償金はいらない。3月10日に戻して欲しい--長谷川健一(飯館村)
- 【6面】東電への9000億円「贈与」は許さない!!--吉田明子(eシフト)

新年 謹賀

東電にいかにかに責任を取らせるか?



東電延命法とも言える原子力損害賠償支援機構法が、昨年8月成立した。電力各社などの出資で支援機構を設立、東電の資金繰りを支えるため、政府は、国債を最大7兆円発行し、「贈与」が可能だ。一方、東電経営・財務調査

「今回の事故は、『お金で償えるものではない』ことを肝に銘じて欲しい」

委員会(内閣官房)は、事故後の東電事業計画を見直し、電気代の値上げや原発再稼働を推奨する報告を出した。これほど査定甘い「合理化」案はない。役員は、誰一人責任を問われず、報酬は、半減しながら平均で2000万円超

が支払い続けられる。社員も「給料5%削減」で済まそうとしている。被害者の心情からすれば、犯罪企業の役員の給料はゼロ。社員だって給料を3分の1くらいにするのが筋だ。

事故被害者たちは、仕事をなくし、故郷をなくし、近所付き合いも失い、生活の基本だった全てをなくしている。人生をメチャメチャにされたのだ。

甘い甘い合理化のなかで、損害賠償機構の設立は、なし崩しの税金投入に帰結する。被害者の犠牲と放射能に曝され続ける我々の税金によって、加害者が救済される仕組みだ。

人形も登場して東京電力本社に抗議(11年11月)



「今回の事故は、『お金で償えるものではない』ことを肝に銘じて欲しい」という佐藤さんの言葉は、被災者共通の思いだろう。(編集部)

1月14日、引退棋士の米長邦雄(元名人、将棋連盟会長)がコンピュータと将棋で対局する。その結果がどうあれ、現役の名人が電算機に負ける日は来る。人間の能力を電算機と競うような発想のままその日を迎えば、「人間の敗北」を認めたくない心理的抵抗の拠り所を失った者は、無力感に襲われるだけだ。しかし、盤面を数値化したデータを処理するだけで対局相手の存在など関知しない電算機の「孤独」な営みは、将棋盤という宇宙の中で2人の異質な人間同士が向き合う面白さを侵食するわけではない。「孤独」な電算機に負けるのを過度に恐れることは、複数の人間が織り成す世界への不信の表れである。米長は、かつて天皇と会見した際に、国旗国歌を児童に強制しようとする持論を天皇にたしなめられたが、かつての名人も複数の異質な人間同士が共存する世界を恐れる、孤独な保守オヤジに過ぎないのか。かつてコンピュータに敗北したチェスの元世界チャンピオンであるガルリ・カスパロフは現在、ロシアの民主化を掲げる野党のリーダーとしてプーチンと闘っている。「政治とチェスの違いは?」と問われたカスパロフは「チェスにはルールがあるが、ロシアの政治にはない」と答えた。米長は「同じルール、平等な条件の下で他者と対峙する」将棋というゲームから重要なことを学び損ねてしまったのだろうか。(O)

昨年暮れ、友人がてんかん性発作で入院した。年明け、彼に3.11を覚えていてるか?と問うた時、彼の答えは「いや。それ、どこで起こったの?」◆福島県の農民の自殺が後を絶たない。仮設住宅での孤独死も続いている。誰一人として、原発事故の責任を引き受けない国で、全く、いわれなき人々が今も死んでいる。◆人の意識と人々が直面している現実。その相関をあれこれ考えているうちに、今年の正月休みも早々に過ぎてしまった。◆3.11を契機として、人々の心の受容度が変わり始めた。大きなうねりとしてはいまだに見えないけれど、どんどん深く広がっている。そして、時代は世界資本主義の終末期◆志を確かめ、動き始める時だ。体を動かし、非日常に踏み出す時だ。そうして、関係を広げ、新しい関係を日常に組み直していく時だ◆閉塞を呪うことをやめろ、自らの不遇を呪うな。壊す快感に酔って、観客席で拍手することをやめろ。そうして今いる人との繋がりを、未来の人々との繋がりにまで広げていこう◆長く、暗い、戦争の危機が続く21世紀に備えるために、学ぶことから始めよう。人類の積み重ねてきた英知を。人々が暮らしのなかで育ててきた知恵に◆3.11を機に、新たな胎動を始めた日本の地から、世界各地の圧制下、今年も獄中で新年を迎えた同志たちに、連帯のエールを!(M)

“派遣村”で見えかけた“貧困”がまた見えにくくなっている。見える野宿者が減少し、生活保護者の増加ばかりが大きく報道されている。生活保護費の生活費は、家賃を除くと8万円前後(地域差がある)だ。そのぐらゐの生活費で生活している20代前半の男性は、同世代の4分の1にもならないという。彼らは集中して住まないため、見えにくい。繁華街に行くと着飾った若者ばかりが目立つ。野宿者になる若者はまだまだ少ない。少子化のせいか、実家におれるのだろうか?◆1950年代から集団就職とかで家におれない若者は都会に集中し、成功しなかった者は、ドヤ街、スラム街に流れ着いた。帰る家を持たない彼らが年若い職を失った時、野宿者となり、大量にテント小屋ができ、マスコミの注目を浴びた。生活保護に移行できた人も多いが、より見えにくい所へ移行した人も多い。ネットカフェなどに泊まっている人たちは、ドヤ街と違って世間に見えにくい◆ひきこもりもあいかかわらず多いが、人の目に触れないので大きな話題になりにくい。派遣で働き全国を流動している人びとは、より見えにくい。秋葉原事件はちょっと見える形にしてくれたが、寄せ場暴動のような形にはならなかった◆貧乏人はもっと群れて生活し、情報を交換し、助け合わなければ、ますます孤立、隠蔽されてしまう。集中して住めば力になる。(A)

東電倒産は資本主義のごく普通のルール

株主・銀行・取引先も賠償責任を負うべき

京都大学大学院経済学研究科教授(財政学、環境経済学) / 「京都市環境審議会」委員 諸富 徹さん

諸富 徹さん



諸富：賠償額はほとんど値切られ、東電をはじめ株主や融資先銀行が生き延びていくという。企業責任が「問

かれたら」と思います。

巨額な賠償費用を誰が負うのかという話になると、東電電力が責任を負うのでは

なく、国家が国債によって東電をフォローする。すなわち個々の納税者がこの巨額の賠償費用を賄う、というシス

テムがでるが、このことについて、さらに詳しくお話しただけたらと思います。

「東電電力が倒産するのは当然」。この一言を封じるための言説が、マスコミを流布しはじめている。「東電電力と社員を憎むのはやめたほうがいい。会社を潰してしまえ、とかむちゃくちゃなことを言う人がいる」と発言する有名作家。原発に関してすら、「黒か白かで判断してはいけない。逆に自分が白黒でなんでも判断するようになったら『これは危ないゾ』というシグナル」と語る精神科医。

諸富徹さんは「東電電力が倒産するのは、資本主義社会の枠であって

もごく普通のルール」と憎しみどころか、淡々と話を進める。むしろ東電の倒産こそが、この未曾有の事態に責任を取るための「はじめの一歩」ではないだろうか。(編集部・栗田)

問われないままの「企業責任」

「今回、人民新聞では『東電電力の企業責任を問う』ための特集を組んでいます。巨額な賠償費用を誰が負うのかという話になると、東電電力が責任を負うのではなく、国家が国債によって東電をフォローする。すなわち個々の納税者がこの巨額の賠償費用を賄う、というシステムがでるが、このことについて、さらに詳しくお話しただけたらと思います。」

資本主義社会の枠組みの話としても、これほどの社会的損害を与えて、負債を抱えた会社に対して法的整理を行うのは、過激な話ではなく、ごく普通のルールです。つまりは「会社更生法」を適用して、東電が倒産するべきという話です。様々な失敗を重ね、社会的に大きな損失を与えて立ちゆかなくなった企業は、どれくらい負担を負うべきか。その負担について法律上で決められた回路が「倒産」である、と言い換えることもできるでしょう。

東電電力の最近の動きで注目すべきは、電気料金の値上げです。企業向けの電力を、来年4月をメドに2割前後値上げすると発表しました。いわゆる大口契約(主に企業対象)と家庭用では、電気料金の決め方が違います。大口契約は、国の許可なく、東電が値上げを決定できます。その代わり、東電の独占で

東電が倒産しなくば、尻ぬぐいは個人

尻ぬぐいは個人

諸富：つまりは、会社更生法に則って、倒産せざるをえなくなるのです。会社更生法を適用して倒産すると、どういふことか。まず注意したいのは、倒産す

ることで、電力が供給されず、生活に影響が及ぶことはあります。たとえば、日本航空のJALは会社更生法を適用しましたが、飛行機は飛び続けていましたよ。

東電に対して会社更生法を適用するということは、具体的に、東電とさらに東電の株主を購入している株主、そして東電に融資している銀行に負担を負わせるということになります。株主には投資の責任、銀行は貸し手責任というものがあ

るわけです。倒産すれば、株は限りなく下落しますし、融資額が全額保障されるといふことはありえない。株主と銀行だけではなく、東電に対してさまざまな取引を行っていた企業も、賠償その他の負担を負うこととなります。

これは、たとえ原子力発電所の部品等を製作し取引をしていた三菱や東芝、日立なども負担を負う、と考えてよいのでしょうか。

諸富：もちろん。東電と取引を行っていた企業は売り掛債権者となり、東電電力は債務を負う、という形になります。その負債を東電が支払いきれなくなれば、裁判所で調停するわけですが、全額徴収は不可能でしょう。

もちろんこれは自然や命、地域共同体といったものの責任という話ではなく、「金」のレベルの話です。とはいえず、法的整理をすれば、現状の中途半端なものではなく、徹底したリストラの実施、そして東電が独占していた送電網を売却することになります。送電網の分離を行えば、東電の独占状態も解消され電力会社を選ぶことが可能となります。

しかし逆に、東電が法的整理を受けない、倒産しないということは、私たちにとって

事業計画シミュレーション 結果の概観

〈純資産〉

シミュレーションの結果、原子力稼働ケースに関しては、いずれの料金のパターンにおいても、資産超過を維持できると試算されたが、原子力発電所の稼働時期が遅れるとともに徐々に純資産が減少するリスクが拡大していく。

〈資金面〉

全てのケースで資金不足が生じており、原子力稼働ケースにおいても、値上げ率に応じて、約7900億円～約3兆8000億円までの資金不足が生じると試算されており、資金調達策の検討が必要な状況。

原子力発電所非稼働ケースにおいては、料金値上げのパターンに応じて、約4兆2000億円から約8兆6000億円の資金調達が必要との結果が出ており、著しい料金値上げを実施しない限り、当該前提で事業計画の策定を行うことは極めて困難な状況。

※東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局「東京電力に関する経営・財務調査委員会報告の概要」(2011年10月3日)より

それは、たとえ原子

力発電所の部品等を製作し取引をしていた三菱や東芝、日立なども負担を負う、と考えてよいのでしょうか。

諸富：もちろん。東電と取引を行っていた企業は売り掛債権者となり、東電電力は債務を負う、という形になります。その負債を東電が支払いきれなくなれば、裁判所で調停するわけですが、全額徴収は不可能でしょう。

もちろんこれは自然や命、地域共同体といったものの責任という話ではなく、「金」のレベルの話です。とはいえず、法的整理をすれば、現状の中途半端なものではなく、徹底したリストラの実施、そして東電が独占していた送電網を売却することになります。送電網の分離を行えば、東電の独占状態も解消され電力会社を選ぶことが可能となります。

しかし逆に、東電が法的整理を受けない、倒産しないということは、私たちにとって

2012年 今年も共に頑張りましょう!

地域から協働社会を創造するため
情報交流と理論作業に努めます

地域・アソシエーション
研究所

〒567-0827 茨城市稲葉町四一五三階
電話(077) 633-0560
FAX(077) 633-0567
E-mail: local-association@groupemline.jp

株式会社 鹿砦社

代表取締役 松岡 利康

〒663-8178 兵庫県西宮市甲子園八番町二一三〇一
電話(079) 491-5302
FAX(079) 491-5309
E-mail: matsukawa@okusaiha.com

月刊 紙の爆弾

編集長 中川 志大

〒101-0061 東京都千代田区三崎町三三三三三〇一
電話(03) 3233-8175
FAX(03) 3233-8176
E-mail: nakagawa@okusaiha.com

農はいのちを産む

森下 雅喜

大阪府高槻市玉川一六二〇二

脱原発・反TPP

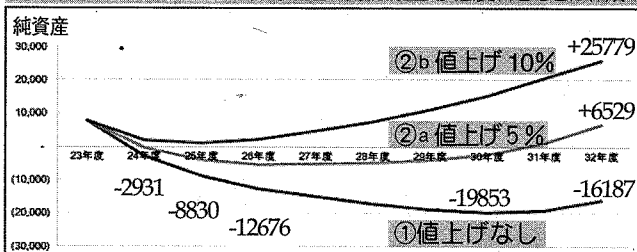
行者 芳政

能勢農場

大阪府豊能郡能勢町山辺一七三二
電話(077) 341-1797

原子力発電所非稼働ケースのシミュレーション

東京電力に関する経営・財務調査委員会資料をもとに作成



恐るべき三井住友のロビイング

それは、東電福島第一原発で起きた事故をまったく

動かせば動かすほど利益が生じるという計算です。

私たちが今できること

原発という大きなリスクを地方に押しつけた上、国債という形で納税者に負担を課す。さらに電力値上げで個々の電力消費者にも負担を課すというわけですね。税金という話で言えば、現在消費税の増額と法人税の引き下げが検討されています。まず、大手企業が痛みと責任を負わずに済むシステムが成立するこの現状に対して、私たちが今できることは何でしょうか？

諸富：債務超過を防ぐために、東電は必死で電力値上げと原発再稼働に持つていくでしょう。だからこそ、①電気料金値上げの差し止め、そ

して②原発再稼働のストップが必要になります。

①、②を実現するため、具体的にはどのようなアクションを起こしたらよいのでしょうか？

諸富：家庭用の電気料金の値上げは国の許可が必要で、これは必ず政府に、とりわけ経済産業省に、なんとか働きかける必要があります。経済産業省大臣である枝野がどう動くか。ここそこは政治的決断となっていくます。

原発再稼働のリスクについては、国よりも、引き受け側の地元自治体のほうが当然敏感です。福井県敦賀市の原発に対して、琵琶湖を挟んだ北と南ではさらに危機感が違うとさえ言われています。

一度原発が爆発してしまえば、その地域の産業全体が壊滅的なダメージを受ける。そんなリスクと引き換えに、原発の引き受けは無理と判断する自治体は増えていきます。

たとえば、静岡県浜松市に本社のある自動車会社のスズキが2011年6月23日に行った決算会議で、原発事故を懸念し、生産拠点を分散化を発表しました。スズキほどの大口の納税者がいなくなる、自治体としては経済が厳しくなる。静岡県内35の市町議会のうち、10市町が廃炉・永久停止の意思書可決や決議をしています。一つの自治体が「NO!」といえれば、ほかの自治体に影響を与える可能性は高いです。それぞれの地域でのアクションを起こすのが有効な手段です。

電力会社に直接のアクションというよりも、国や自治体に物申しながら、ジグザグで

《インタビューを終えて》

それにしても企業、銀行の動きの早さには驚いた。地震、津波、原発爆発、その後の余震といった春先の混乱に目もくれず、着々と、賠償責任から逃れるための金策に走っていたのだから。この取材で、企業の動きが何故こんなに速いのか分かった気がする。複数の立場を考慮することなく、まさにシングルイシユ、《金の利益》しか考えていないからだ。「資本主義社会の枠組みの話としても」と語る諸富さんは（少なくとも私の受けた印象では）穏当なリベラリストである。その人が「企

業に責任を取らせていくしかない、と思います。

業の責任が問われなさすぎる」と語るほど、今の企業の無責任体質は凄まじいと言えるだろう。フリーターやホームレスに対しては「自己責任論」が横行したが、それは企業の「無責任」とセットで語られるべきであつたのだ。

原発がすべて停止され、東電が解体されたとしても、原発によって失われた命、自然、生活、人間関係、産業が元に戻るわけではない。しかし「金」という有限の責任からも逃れようとする企業体質を許すわけにはいかない。

その追求こそがまた私たちのという「責任」でもある。

(編集部 栗田)

が、約2兆円もの緊急融資を現金で行っています。東電に融資している主要4行は、三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行・みずほコーポレート銀行・日本政策投資銀行ですが、なかでも三井住友は、最多の6000億円を渡したと言われています。

その三井住友が「東京電力の処理策」を読んで、自分たちの融資の「債権放棄」となることにおののいた。東電がつぶれたら、彼らの融資した金が戻らないのは自明です。とにかく賠償債務を

東電から分離させ、融資した金が戻ってくるようにするたため、「原子力損害賠償支援機構」作成要求のロビイングを行なったのです。そのロビイング時に参考にしたのは、破綻金融機関に公的資金を投入する「預金保険機構」と言われています。

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、現在国有化をめぐる協議をしています。資本として同機構が1兆円注入する以外に、主要4行に対して1兆円規模の追加融資を打診しています。さらに、政

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

どうして変わってしまっただけでしょうか？

諸富：まず、2011年3月末に東電に融資していた銀行

が、約2兆円もの緊急融資を現金で行っています。東電に融資している主要4行は、三菱東京UFJ銀行・三井住友銀行・みずほコーポレート銀行・日本政策投資銀行ですが、なかでも三井住友は、最多の6000億円を渡したと言われています。

その三井住友が「東京電力の処理策」を読んで、自分たちの融資の「債権放棄」となることにおののいた。東電がつぶれたら、彼らの融資した金が戻らないのは自明です。とにかく賠償債務を

東電から分離させ、融資した金が戻ってくるようにするたため、「原子力損害賠償支援機構」作成要求のロビイングを行なったのです。そのロビイング時に参考にしたのは、破綻金融機関に公的資金を投入する「預金保険機構」と言われています。

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、現在国有化をめぐる協議をしています。資本として同機構が1兆円注入する以外に、主要4行に対して1兆円規模の追加融資を打診しています。さらに、政

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、現在国有化をめぐる協議をしています。資本として同機構が1兆円注入する以外に、主要4行に対して1兆円規模の追加融資を打診しています。さらに、政

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、現在国有化をめぐる協議をしています。資本として同機構が1兆円注入する以外に、主要4行に対して1兆円規模の追加融資を打診しています。さらに、政

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、現在国有化をめぐる協議をしています。資本として同機構が1兆円注入する以外に、主要4行に対して1兆円規模の追加融資を打診しています。さらに、政

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、現在国有化をめぐる協議をしています。資本として同機構が1兆円注入する以外に、主要4行に対して1兆円規模の追加融資を打診しています。さらに、政

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

原子力損害賠償支援機構と東京電力は、現在国有化をめぐる協議をしています。資本として同機構が1兆円注入する以外に、主要4行に対して1兆円規模の追加融資を打診しています。さらに、政

府が東電の株を買い上げ、筆頭株主になろうとしています。これが「東電の国有化」と呼ばれている事態です。

——民営化を進めているこの時代に、東電だけは「国有化」させるわけですね（苦笑）。東電を生きたままに、それほどの額を融資するメリットは銀行にあるのでしょうか？

諸富：さすがに銀行側もビビってますよ。というのも融資した額が返却されるように「政府保証」を要求しているくらいですから。現時点で機構側は、「金融機関はリスクを負うべきだ。政府保証はつけない」としてはねつけていますが…。

原発と書いて「あちがとんじきぶり」

乱鬼龍

謹賀新年

今年も共に頑張りましょう！

(有)堀江現代経営ハーマニー

公認リスクマネジャー
経営コンサルタント
アイトP M 堀江英世〒756-0806 山口県山陽小野田市中川二丁目二番二
電話 (083) 836-8361
FAX (083) 836-8362

一矢の会

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町一丁目一
電話 (03) 378-0001
FAX (03) 378-0002

持続可能な自立した地域づくりを

関西よつ葉連絡会

〒567-0827 大阪府茨木市稲葉町四丁目一
電話 (072) 630-5610
FAX (072) 630-5606

(有)よつ葉ホームデリバリー京阪

代表取締役 山森 優

〒614-8142 京都府八幡市下奈良南頭一丁目一
電話 (075) 971-1550
FAX (075) 971-1550

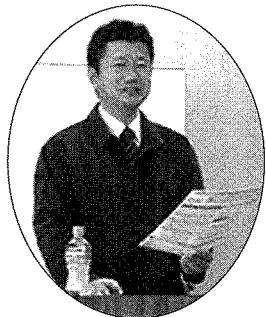
有限会社 協同総合保険

〒562-0033 大阪府箕面市今宮三丁目一七番二
電話 (072) 728-1556
FAX (072) 728-1556

高木りゅうたと共に歩む会

〒569-0065 大阪府高槻市城西町三丁目一
電話 (072) 675-1373
FAX (072) 675-1373

新年特集 東電にいか 責任を 取らせるか?



福島原発の事故対応は、日本の企業体質に留まらず、いわゆる「悪徳ペンタゴン」II政・官・業・学・報の存在を国際社会に知らしめた。「悪」を、図らずも国民に知らしめ続けている。

被害当事者としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

料金で「国家の中に国家」を作り上げた「憲法帝国」であった。③その利権関係者が国家を形作り、「推進」「監督」ズブズの関係、「天下り」「天」上り「は当たり前」「身内採用」から「寄付金」と、底なしの「マネー攻勢」でチェック機能は失われてしまった。

「結果」は、「殺人事件」である。加害者弁護士に成り下がった枝野官房長官「年間1ミリS.V以下」が

「目標」は、①早期終息：起死回生で更なる推進、国内がだめでも各国に売り込む。②最少賠償で東電を延命し、政治・官僚組織の弱体化を防ぐ。

「被害者」としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

福島原発の事故対応は、日本の企業体質に留まらず、いわゆる「悪徳ペンタゴン」II政・官・業・学・報の存在を国際社会に知らしめた。「悪」を、図らずも国民に知らしめ続けている。

被害者東電が出して汚したゴミを、被害者自らがボラン

「被害者」としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

「被害者」としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

「被害者」としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

「被害者」としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

「被害者」としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

「被害者」としてこの「歴史的事件」を考察してみる。①もともと「人命軽視」「利益追求」の暗黙の了解の上に成り立つ「砂上の楼閣」であった原子力発電所。②利用地に造らず「安全神話」で洗脳。「第2の税金」II世界最高の電

●大山弘一さん (南相馬市・陶芸作家)

利権集団II悪徳ペンタゴンによる「利権の再興」を許さない

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

犯人がわかっているのに なぜ逮捕されないのか?

●佐藤幸子さん (子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク代表世話人/NPO法人青いそら理事長)



「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

「利権の再興」であった。この利権集団が目指したのは「被災地の再興」ではなく「利権の再興」であった。

東電の債務超過を隠す支援機構の手法

東京電力へ税金9000億円の

「贈与」は許さない!!

eシフト

吉田明子さんに聞く

eシフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）は、昨年12月、「東京電力への9000億円贈与は許せません!」と題する声明を発表した。枝野経済産業大臣は、原子力損害賠償支援機構から東電への9000億円の「交付金」を認可。同交付金は、東京電力で「特別利益」として扱われ、実質的に贈与されている。さらに12月23日、東京電力は損害賠償額の増加見通しを受けて、6000億円の追加資金援助を申請している。

eシフトが指摘する問題点は、2つ。①同交付金、原発事故被害者への損害賠償を理由に、返還義務のない贈与とされたこと、②使い道が限定されていないので、社債・金融機関への返済、原発推進のための対策資金もこの中から支出することができるとだ。eシフト（国際環境 NGO）FoE Japanの吉田明子さんに話を聞いた。（文責・編集部）

枠として認められている5兆円まで拡大し、さらに政府債務保証による借入金枠の2兆円も加わって、7兆円に膨れ上がる見込みです。

「東京電力に関する経営・財務調査委員会（内閣官房）は、東電の「要損害賠償額」を、4兆5400億円と報告しました。ただしこれには、20兆円とも試算されている莫大な除染費用は含まれていませんし、自治体が事故対応で支出した様々な行政費用なども含まれていません。避難区域外の風評被害や、避難区域外で放射能被害を受けている住民への損害賠償も、含まれていないのです。

東電の債務超過を隠す支援機構「交付金」

東電は、事故に対する無限責任を負っています。しかし、支援機構法によって潤沢な資金が提供されるため、東京電力は自己資金を使わずに、国民のお金（税金）で損害賠償できることになりました。

東電は、事実上債務超過II経営破綻していますが、支援機構の「交付金」が入ること、経営破綻を免れました。原発事故被害者への賠償を優先すべきという観点からは、まず東電への大口融資者である大手銀行や株主の責任を問うべきです。彼らの責任

新年特集
東電にいか
責任を
取らせるか?

私たちは、原子力損害賠償支援機構（以下「支援機構」）から東電への9000億円の贈与を認めた枝野経産大臣に抗議し、今後は「交付金」ではなく返還義務のある「貸付金」にするべきだ、と訴えています。

また交付金などその他の方法による「支援機構法第41条」とされています。貸付金なら政府はお金を東京電力から取り戻すことが可能ですが、今回提供された資金は「交付金」II贈与とされ、これは返還義務がないのです。この額はさらに交付国債の



▶原子力損害賠償支援機構の開設式で看板を掲げる枝野幸男経産相（左）と中川正春文科相（右）



『ストップ! デートDV——防止のための恋愛基礎レッスン』

デートDVも、戦争も、
「力で相手を支配する」構造

(評者・水島和実)



伊田広行・著／解放出版
社／2011年11月発行
／1400円＋税70円

恋人間に起こる支配関係を「デートDV」という。それが、携帯電話の普及や性経験の低年齢化によって、以前にも増して目立っている。調査によると、DV程度の緩い携帯電話の束縛などで回答者のうち3〜4割、身体への暴力などきついDVでも1〜2割に見られる。デートDV被害によって殺傷沙汰になったり、PTSDになるような事例もあり、決して軽視していい問題ではない。

今恋愛してなくても今後多くの若者が恋愛を経験していくはずなので、若者のためにも予防教育は重要だ。デートDVは一部の特別な若者のことと思うのは認識不足だ。その認識自体が問題だ。今、今の社会の主流秩序が能力主義で、拝金主義で、優勝劣敗で、強者に都合のよい社会システムになっていることを変えていく、という課題に直面しているからである。

そのときに、自分自身が、その主流秩序の価値を内面化しては、本当には戦えないし変革できない。だが左翼だとか、労組だとか、反戦主義者だとか、フェミニストだとか、エコロジストといったが、実は、身近な組織や人間関係では偉そうに相手に言い負かしたり、主導権を握るために多数派工作をしたり、少数派の言い分を耳を傾けなかったり、出世しようとしていたり、高収入を目指したりしている人がいる。皆がうらやましがするような生活スタイル、たとえば正社員になり結婚し、家を買って、高級車に乗り、自分の子どもをエリート校にやり、美しくなるために金をかけ、高いものを食ったり着たりしている人がいる。

それは、弱肉強食で、消費をとおる主流秩序にのっけていることではないのか。主流秩序を一言でいえば、力の強いものが勝つ秩序である。暴力肯定である（橋下が独裁肯定選挙で勝てばなんでもOKなのはその象徴）。つまり、「口先でいっていること（理念）」と存在（やっている実践）とが食い違っている人が多い。身近なところから、暴力的でないピースな生き方、非権力的な生き方、主流秩序から逸脱する生き方をするのが大事だろう。

が問われないまま、国民の税金から9000億円贈与されることで、社会に多大な被害を与えた会社が存続しているのは、許せません。貸し手責任・株主責任を問うことによって、賠償資金の捻出も可能になります。彼らへの返済義務が大幅に軽減されるからです。

東電への貸付を取り戻した金融機関が、政府に東電の温存を求めたことが明らかになっています。その結果支援電への贈与は、「被害者支援」

機構が作られました。東電は、破産整理をして、貸し手責任・株主責任を明確にしたうえで、被害者の賠償については、あらためて議論すべきです。電力会社の地域独占も見直し、発・送電分離へと繋げるべきです。

原発推進対策費にも使える「交付金」

支援機構なしでも
損害賠償は可能

電気が供給できない、被害者への損害賠償ができない、日本の金融システムが破綻する、などという情報が流布されています。本当にそうでしょうか？

2012年終末論的展望

世界全体が

米国の代償を支払う

2011年12月25日 ジェイムズ・ペトラス

2012年の経済的、政治的、社会的展望は大変暗い。主流派エコノミストさえ、2008年と2009年の「大不況」よりもひどい状態を予測する。国家財政は負債ばかりが増大、資本主義体制を救うために背負わされる増税への民衆反乱も増加、政府は身動きできない。

EU崩壊

EUはバラバラになるだろう。ドイツ、フランス、北欧諸国は不況を乗り越えようとする。ドイツ、フランス、北欧諸国は不況を乗り越えようとする。ドイツ、フランス、北欧諸国は不況を乗り越えようとする。

30年にわたって資本主義拡大を続けてきた組織や経済関係が、今や混沌と崩壊の過程にある。これまで経済発展のエンジンであった米国とEUは、没落の道を辿っている。

米国の終焉と
なる戦争

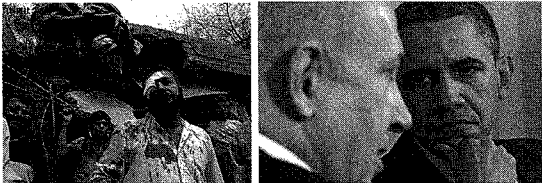
東欧や中央ヨーロッパ、特にポーランドとチェコ共和国はドイツとの関係を深めるが、世界市場の全般的衰退を受けて、経済苦から逃れられない。南欧（ギリシャ、スペイン、ポルトガル、イタリア）は、大幅な負債返済が消費を著しく減退させるので、深刻な不況に陥る。

米国では、オバマはイラクとアフガニスタンから兵力を引き上げ、イラン戦争に向けて準備させるなど、中東地域の新たな戦争の用意をしている。イランを破滅させるために、米政権はシリア、パキスタン、ベネズエラ、中国の親

いま世界では

翻訳／脇浜義明

ジェイムズ・ペトラスについて
ニューヨークのビンガムトン大学の元社会学教授で、現在ブラジルやアルゼンチンの土地を持たない農民や失業者の闘いの支援顧問。近著は『アラブ反乱と帝国主義者の反撃』



写真【左上】：米国のイラク攻撃時に負傷した男性。【右上】：イスラエルのネタニヤフ首相と会談するオバマ米大統領。【左下】：米国・ウォール街占拠デモ【右下】：ウォール街

ナシヨナリズムが台頭。ドイツ、フランス、スイスの大銀行は南欧への貸し出しで大損失を計上、国家的救済が必要となる。

米国は

猛烈な不況に

米国経済は、肥大した財政赤字に押し潰される。2012年、世界不況を支出で乗り切ることができない

し、アジアへの輸出（マイナ）成長から抜け出ることもできない。中国もインドもその他のアジアの国々も、元気を失いつつあるからだ。中国の成長率は9%を下回りそうだし、インドの成長率は8%から5%以下に落ちそう。

すために、社会保障費が削減される。このため選挙民は、現職に投票しないか棄権するか、あるいは「ウォール街占拠」のような抗議行動で反応する。

危機の中の戦争

米国の主要ユダヤ人組織の会長52人とそれに追従する「イスラエル・ファースト」の議員、役人、軍人が、イラクの「緊縮政策」には債務返済の攻撃を煽っている。過激派イスラエル政権が米議会や米国防総省やホワイトハウスの盲従を引き出すことに成功すれば、終末論的破局の可能性は本気になるかもしれない。

ヨーロッパ緊縮財政で階級闘争激化

英国、ラトビア、南欧までヨーロッパ全土で実施されている緊縮財政は、2012年にはもっと厳しいものになるだろう。公的部門の大量首切り、民間部門の雇用減と賃金減が長期にわたる階級闘争となり、政権を揺さぶる。南欧の

結論

2012年は、欧米から発する経済危機がアジアやアフリカやラテンアメリカへ広がっていく転換期だといえる。まさにグローバル危機だ。この危機を克服しようとする試みは、帝国主義間対立と植民地戦争によって妨害されるだろう。それに対して世界各地で大衆運動が台頭、それは抗議から反乱へと発展、望むらくは、社会革命と権力奪取へつながるようしよう。

イランとの戦争へ向かわせる米国の政策を立案・実現させる推進力は、政府、マスメディア、「市民社会」内で戦略的に重要な位置を占めているシオニスト勢力であることは、明らかである。

多分、米軍による空と海からの「奇襲」攻撃が始まるだろう。モサドが作り上げ、シオニスト・ロビーによって米政府や議会に伝えられ、続いて米から世界中に発信された「切迫したイランからの核攻撃」脅威を口実にして、長期

2012年 今年も共に！

神戸学生青年
センター館長

飛田 雄一

社民党
宝塚市議

大島 淡紅子

農が世界
を展くやぎさん農園
八木 正行核のない
世界をよつ葉ホームデコリー京都南
坂田 幸二あけぼのびわ
治療院

島 あけみ

謹賀
新年
有限責任事業組合
フリーターズフリー

祝・謹賀新年

ソウル書林 代表
李 慈勲

(「名も無き一庶民より」との意向で白紙掲載します)

「人民新聞」リニューアル宣言

「変えてはならないもの」を
伝えてゆくために

2012年1月 人民新聞編集部

人民新聞は、創刊44年目を迎えました。人民新聞を支えようとする個人の思いと実践がなければ、継続不可能なメディアでした。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

今春、編集部は、さらなる転機に向けて準備をしています。「人民新聞」という新聞名ならびに紙面レイアウトの変更です。

なぜこのタイミングで変更するのか？ それを説明するために、まず人民新聞の歴史を振り返りたいと思います。

人民新聞は、「新左翼」という紙名で1968年に創刊されました。発刊の中心となったのは、敗戦直後から革命運動を担ってきた世代で、ベトナム解放闘争への連帯、沖縄「返還」問題など、70

年代の社会運動が中心でした。《人民新聞》という紙名についてですが、国家権力の承認がなければ存在し得ない

「国民(nation)」に對抗し、さらに選挙権を持ち、ブルジョワ的背景を併せ持つ「市民(citizen)」への対抗的な言葉として「人民(people)」を掲げたのです。それは、ブルジョア的市民社会から排除されてきた下層労働者、女性、子ども、障がい者、etc自身を作り、読み手となる新聞をめざしたから

らびに原発事故という未曾有の危機のなかで、あらためて「左翼」の中身を問い直すべき出来事が起こっています。人民新聞は、現場主義を貫き、自己変革を信条として、次の世代と連帯しようとする人々が作り上げてきました。その歴史を思い起こせば、「人民」という名前から離れることも辞さず、根本的な変革を躊躇わない姿勢こそが「人民新聞らしさ」といえるかもしれ

ません。人民新聞が大事にしてきたコアな部分を伝えたいという思いのもとに、リニューアルを行おうと考えています。

新聞を支えてくださる「主体」の名前を、新聞の名前とする必要はありませんが、このような歴史を想起しながら、新聞を支え続けてくださっている皆さまに名前を考えていただければ幸いです。奮ってご応募いただきますようお願い申し上げます(メールにてお寄せください)。

約20年間、毎年の年賀状で「原発をなくそう」を訴えてきました。その時々の状況を含めて書いて、年賀状の性格から、やや「はみ出していた」かもしれませんが、「原発大惨事は取り返しがつかない」という私の強い思いからでした。

2011年3月11日、残念ながら「警告」が当たってしまい、福島原発事故・4基もの大惨事がおこってしまいました。東日本を中心に、空気、食べ物、水、大地、海が放射能汚染されてしまいました。ライフワークとして25年

新しい紙名を募集します

しかし時代が移り、「人民」という言葉では、その対抗的な意味を伝えきれなくなったと感じます。

そして何より、新自由主義の台頭、貧困の増大、震災な

らびに原発事故という未曾有の危機のなかで、あらためて「左翼」の中身を問い直すべき出来事が起こっています。人民新聞は、現場主義を貫き、自己変革を信条として、次の世代と連帯しようとする人々が作り上げてきました。その歴史を思い起こせば、「人民」という名前から離れることも辞さず、根本的な変革を躊躇わない姿勢こそが「人民新聞らしさ」といえるかもしれ

ません。人民新聞が大事にしてきたコアな部分を伝えたいという思いのもとに、リニューアルを行おうと考えています。

新聞を支えてくださる「主体」の名前を、新聞の名前とする必要はありませんが、このような歴史を想起しながら、新聞を支え続けてくださっている皆さまに名前を考えていただければ幸いです。奮ってご応募いただきますようお願い申し上げます(メールにてお寄せください)。

約20年間、毎年の年賀状で「原発をなくそう」を訴えてきました。その時々の状況を含めて書いて、年賀状の性格から、やや「はみ出していた」かもしれませんが、「原発大惨事は取り返しがつかない」という私の強い思いからでした。

2011年3月11日、残念ながら「警告」が当たってしまい、福島原発事故・4基もの大惨事がおこってしまいました。東日本を中心に、空気、食べ物、水、大地、海が放射能汚染されてしまいました。ライフワークとして25年

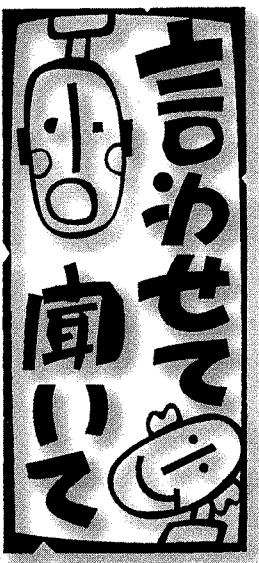


2011.12.27. 9:30PM*

2012年1月5日

2012年1月5日

2012 迎春



原発をなくす

正念場の年

●たんぼ舎・柳田 真

約20年間、毎年の年賀状で「原発をなくそう」を訴えてきました。その時々の状況を含めて書いて、年賀状の性格から、やや「はみ出していた」かもしれませんが、「原発大惨事は取り返しがつかない」という私の強い思いからでした。

約20年間、毎年の年賀状で「原発をなくそう」を訴えてきました。その時々の状況を含めて書いて、年賀状の性格から、やや「はみ出していた」かもしれませんが、「原発大惨事は取り返しがつかない」という私の強い思いからでした。

約20年間、毎年の年賀状で「原発をなくそう」を訴えてきました。その時々の状況を含めて書いて、年賀状の性格から、やや「はみ出していた」かもしれませんが、「原発大惨事は取り返しがつかない」という私の強い思いからでした。

約20年間、毎年の年賀状で「原発をなくそう」を訴えてきました。その時々の状況を含めて書いて、年賀状の性格から、やや「はみ出していた」かもしれませんが、「原発大惨事は取り返しがつかない」という私の強い思いからでした。

人間中心社会の創造を

●日本労働者協同組合(労協)連合会/労働センター事業団・関西事業本部部長 奥 治

大工業社会の終焉の中で、極限までの市場化と資本の暴走と破壊。これに抗した市民・労働者・民衆による新しい社会システムの想像が激しくせめぎ合うなか、今年こそ大転換の時とし、我々は、破局からの再生を意図し、怒りと勇気をもってこれに突き進まねばならないと決意を持った一年にしていく所存です。

大工業社会の終焉の中で、極限までの市場化と資本の暴走と破壊。これに抗した市民・労働者・民衆による新しい社会システムの想像が激しくせめぎ合うなか、今年こそ大転換の時とし、我々は、破局からの再生を意図し、怒りと勇気をもってこれに突き進まねばならないと決意を持った一年にしていく所存です。

希望の

ドラゴンイヤーに

●八王子刑・重信房子

脱原発、言論の自由、格差をなくせ、失業をなくせ、差別を許さない!

世界的に見ても新自由主義の破綻は明らかで、その弊害と混乱は拡大するばかりです。その一方、価値観の転換競争から相互扶助・共同社会への流れがより鮮明になりつつあります。個々人が自立しながら、違いを認め合い、かつ支え合い、可能なところから変革していく必要性が異口同音に語られています。

世界的に見ても新自由主義の破綻は明らかで、その弊害と混乱は拡大するばかりです。その一方、価値観の転換競争から相互扶助・共同社会への流れがより鮮明になりつつあります。個々人が自立しながら、違いを認め合い、かつ支え合い、可能なところから変革していく必要性が異口同音に語られています。

世界的に見ても新自由主義の破綻は明らかで、その弊害と混乱は拡大するばかりです。その一方、価値観の転換競争から相互扶助・共同社会への流れがより鮮明になりつつあります。個々人が自立しながら、違いを認め合い、かつ支え合い、可能なところから変革していく必要性が異口同音に語られています。



2012年1月5日

2012年1月5日

2012年1月5日